

# 經濟的行動の心理學的分析に關する 基本的問題の考察

津久井佐喜男

## 序言

第一章 經濟學に於ける心理學の必要性

第二章 經濟學に就いて

第三章 心理學に就いて

第四章 過去經驗と期待

## 序言

1

“Psychological Analysis of Economic Behavior” 1951 の著者 G. Katona はミシガン大学の經濟學及び心理學の教授であり、經濟分析及び經濟行動の分野に於て今日行はれてゐる調査研究に心理學的視角から接近しようとの

經濟的行動の心理學的分析に關する基本的問題の考察

試みが本書執筆の主要契機である。従つて茲に於ては、消費者、實務者の行動を始めとして、極めて日常經驗的經濟事象を中心に、その心理学的分析を展開してをり、著者の經驗からミシガン大学の心理学的經濟学科の大学院学生及び大学生に就いて、二学科の綜合的觀點に立つ教科書的なものゝ必要を痛感してペンを執つたものである。資料はミシガン大学附屬社会調査研究所に依つて實施された、各専門学科別学者による綜合研究に動員された著者が、非常な廣範圍に亘る實務者及び消費者の實驗的調査に携つた際の知見に基くものである。

G. Katona は心理学に關しては、所謂ゲシタルト心理学の創始者であるマックス・ヴェルトハイマーの影響を強く受け、特に彼の思考心理学に依つて經濟的行動分析の鍵を與えられたこと、並に經濟学者としては、特にシカゴ大学の經濟調査カウルズ委員会主管（一九四二年當時）であるジャコブ・マーシエク Jacob Marshak に依つて多くの示唆を與えられたものであることを述べている。

従つて經濟的行動の心理学的分析に於ける心理学上の立脚點はゲシタルト心理学理論にある。本書に展開される行動理論の心理学的根據が問はなければならないとすれば、其れはゲシタルト心理学の原理的問題に論及されることを必要とする。筆者本來の意圖も茲に存するのであるが、取敢えず本稿に於ては、著者 G. Katona の基本的見解を問うてみることにする。

本書の構成は次の様である。

第一部 Problems And Tools

第二部 Consumer Behavior

第三部 Business Behavior

第四部 Research Fluctuations

従つて第一部に於ける彼の問題意識の在り方及び其の採り上げ方を中心に、其科学方法論を紹介検討して行くこととする。

### 第一章 經濟學に於ける心理學の必要性

經濟過程を人間行動の表示と見做す現代心理学の視點から經濟的行動を分析して行こうとする。即ち消費、貯蓄、投資、價格設定、生産高決定等の研究は、學習、思考、投票などの人間行動の研究と極めて共通なものがある。全ゆる行動様式は環境から齎らされるが、人間は自働機械の様に單に刺戟に反應するだけではない。従つて客觀的環境に関する知識は必要ではあるが、それだけで充分ではない。人間の態度、動機、關係枠などが、行動と同様に環境知覺を形作る。従つて經濟過程を理解する爲には、行動の表示と同様に、主體の變數が研究されなくてはならない。

經濟學は全ゆる社会科学の中で最も進歩したものとして、その發展の初期に於て既に人間行動の無限の多様性を考慮することから生ずる錯離混亂した思考方法を廢棄して、抽象科学の方法を以て進歩して來たかもしれない。基礎變數を分離して、その關係（例えば所得と消費、豫算と價格變動との關係）を研究して來た嫌いがある。然し乍らその間に個人間の多くの偏差を見落していなかつたであらうか。

我々が人間行動及び決定形成の心理学的分析に注意を拂うならば、經濟過程の理解の仕方に夫々差異のあることを示し得る。

3

經濟過程は人々の行動の結果であるし、異種の行動型によつて影響を受けている。

心理学は、經濟的行動の研究の爲めの充分な概念用語と、方法論的用具を持ち合せているし、心理学的經濟學の研

經濟的行動の心理学的分析に關する基本的問題の考察

究は、需要、供給、所得、消費等に關する傳統的分析に對して充分補足的意義を有ち得ると思はれる。

今日迄の經濟分析にあつて、心理学に於ける行動の複雑な洞察に關する理論は、それ程援用されて來なかつた。持續的正規型を樹立しようとする經濟学的研究にあつては、心理学的變數は極度に單純化され、不當に無視され過ぎて來た傾向がある。

即ち個別事例に於て看取される正規型からの偏差は、平均乃至長期的なものに於て抹殺され、其は應用学の課題であると想定されて來た様に思はれる。即ち人間は機械的に行動するものであるという前提に立つて研究されるのが常態であつた。然し乍ら人間が經濟環境にあつて、同一の發展段階には恒常的に同一反應を表示することが可能であるという命題が真ならば、人間的要因が經濟学の研究から全く排除されるといことは正しいであろう。人間が自動機械であるならば、従つて同一刺激が同一反應を惹起することが一般であるならば、心理学は不要とならう。所謂機械論的心理學に終るであらう。

經濟學は需要、供給、所得、資本それ自體を問題とすることゝされ、貨幣行動、價格行動は恰も貨幣、價格自體が發展に影響を持つものであり、所有者、決定者としての人間ではないかの如くして研究される。

例えば「消費支出は所得の函數である」という表現は、人間行動を極めて機械的なものとする前提に立つている。此事は消費支出額は先行行動から決定、豫測され得ることを示す。同一所得條件の下にあつては、同一比率の消費をするだろうから。其處に包含される人間行動の分析は不要となり、人々の舉作の基底となつてゐる動機、態度の考究は全く余計なこととなる。

同様に「事業投資率は利潤の函數である。」という表現も、利潤豫想は先行利潤に基礎附けられ、又は其によつて決定されるという同一前提に立つて行はれるのであり、人爲的條件は排除されて了う。

心理学は經驗科学である。従つて對照觀察のみを承認する。人間性の一般法則よりも寧ろ特殊條件と特殊行動型の間の關係定立を目的としている。即ち行動の可塑性及び可變性に就いて心理学は、その恒常的相關を斷定する様な廣義の一般化に對しては極めて懷疑的である。近時少數の經濟學者は現代心理学の此基本原則を正當に認識評價する様になつたが、茲に於て改めて心理学と經濟學の間の問題に就いて、消費者、實務者、政策立案者として經濟的決定を下す場合に實際に生ずる問題を究明してみよう。先ず經濟生活の一般的複合條件が分析の出發點として取擧げられる。最初に觀念的條件を設定して、次に現實的條件に近附こうとする方法は廢棄されなくてはならない。研究は個別の經濟選擇に關する原子論的考察から個人と集團との關係及び集團行動の考察に置換さるべきである。其基本的態度は、「異なる人々の集團、異なる條件の下に於て、如何なる種類の行動及び決定がなされるか」であらねばならない。生産、購買、販賣、價格設定、投資及び貯蓄などは其の後に於て初めて分析される可きものである。決定形成の諸條件は外的事件と心理学的事態の双方を含む。より正確には、人乃至集團の心理學的場が決定を形作る。

斯様にして經濟過程の心理学的研究は、人間の決定及び一般的に人間の行動は法則により支配されているという意味で可能である。其は任意でもなければ豫測不可能なものでも亦不確定なものでもない。

人間は外界の諸力によつて推進される操り人形ではないし、その選擇の自由こそ科学的分析の主題たりうる。知覺、動機、態度の差異は測定可能であるし、原因子に關係付けられるものである。

心理学は通例、行動科学として定義付けられる。即ち知覺、學習、思考といつた心的行動の研究のみならず、行動の異種様式を齎し、其を決定する要因に就いて研究を進める。人間行動は豊富で、多くの異なる表示を有するから常に特殊條件の下で研究されなくてはならない。學習、思考、目標探策行動の法則と條件との間には非常に大きな開き

がある。同様に商品生産、分配、消費の行動を決定する諸条件と法則との間にも間隙がある。此間隙を橋渡しするため、人間行動の一般的原理を定立することが必要となるが、それだけでは不充分であり、経済的諸事實を知るだけでは充分ではない。生産、分配、消費行動を類別的に研究する必要が存する。

最近に至る迄、購買、販賣、投資、生産擴大などの常規的行動の様式に心理学的研究を導入したものは少かつた。動機、習慣形成、集團所屬性などの心理学研究に於て、作業假説檢證の爲めの行動の場として経済的事態が無視されて来た傾向も亦批判されなくてはならない。消費者の財取得の動機、消費、貯蓄慣習の採擇、斷念、豫測形成及び其作用などは心理学者による特殊研究を必要とする分野であろう。

心理学は人々が或条件下で採るであろう事象を記述することを目的とするものではなく、寧ろ其様な条件下で、何故に其様に行動したかを發見しようとするものである。即ち行動を齎らす動機とか、力を研究し説明しようとする限り其は力動的ダイナミックでなければならぬ。経済学研究に於て心理学を必要とする根拠は、經濟行爲、決定、選擇などに取つて重要な經濟過程の背後の諸力を見出し、これを科学的に分析することの必要性にある。

慥かに経済学と心理学の兩科学の全形式、全分科に通曉することは不可能に近いかもしれないが、科学の傳統的慣習としての夫々の領域の境界は全く任意であるから、兩科学領域の異なる視點とは別の立場から、経済学、心理学の綜合研究が爲されてよいだろう。經濟心理学という特殊科学の可能性である。斯かる特殊化は經驗的態度、即ち何が何故に生じたかの發見可能性への確信と現實の發展に關する經驗的態度を含むものでなくてはならない。斯くして経済的諸問題の心理学的視角からの採り上げ、研究が可能となる。

経済的行動の心理学的分析及びエコノメトリック的研究は經驗的に實證され得る命題の一般的定立、専門的には關聯變數の數量的關係の認識及び測定を目的とする。

第二部に於て消費者の主要決定及び選擇、第三部に於て實務的行動の決定及び選擇、第四部に於て經濟變動を擔う政策立案者の決定及び選擇を取扱うことによつて、其の實際的心理学的分析を行つてゐる。これによつても判る様に、本書に於ては、労働問題、國際經濟問題に關する心理学的分析は取除かれてゐる。

經驗科学の研究方法は一般に假説の設定、假説の定式化、檢證、修正という過程を遅々として歩むものである。従つて本書に於てもその研究は何等組織的體系的取扱いが見られないが、特殊科学としての經濟心理学の學問的構築への極めて數少い試みの一つとして、その體系化を今後に期待し、著者の努力を多としたい。

#### 【參照文献】

- (1) Lionel Robbins : An Essay on The Nature and Significance of Economic Science 1932.
- (2) T. W. Hutchison : The Significance and Basic Postulate of Economic Theory 1938.
- (3) Sumner H. Slichter : The state of Economics 1949.
- (4) J. M. Keynes : The General Theory of Employment, Interest and Money 1936.
- (5) A. G. Hart : "Liquidity and Uncertainty," American Economic Review Vol. 39. Supplement, 1949.
- (6) Gottfried Haberler : Prosperity and Depression. Geneva 1937.
- (7) Elton Mayo : The Social Problems of Industrial Civilization 1945.

## 第二章 經濟學に就いて

### 經驗的微視的經濟学

經濟学の概念を明確にする爲に四段階に分けて考察を進めて行く。

- (1) 我々は經濟過程を、それが特殊條件の下で生起するものとして考究する。このことは我々が獨斷的、觀念的經

經濟的行動の心理学的分析に關する基本的問題の考察

済学には關知しないことを意味する。生物学、社会科学は人間性の取扱いに於て極めて謙虚な對象を組立て、決して獨斷的人間行動の法則を定立しようとはしないものである。如何なる特殊條件が人間行動の多くの異型を生むかを探求する。我々は、如何なる條件下に或種の經濟的行動が、如何なる條件下に他の經濟的行動が一層生起し易いかを探求しなければならぬ。經濟的行動の單なる觀察に基く經驗的發見は獨斷的報告乃至は推理に終るであろう。これに對し對照觀察によつて檢證、修正された假説から特殊條件と特殊結果の間の蓋然的關係に就いての一般化が抽出される。

全ゆる條件に適應され、その普遍妥當性を意味する様な觀念的經濟学の諸原理や、人間の合理的行動が存在し、それが經濟分析のテーマを構成する様な事態は、或種の假定を作り上げそこから出發することによるものである。

我々は、異なる諸反應の記述、分類に當つて、それらを抽出した環境と同様に、如何なる意味に於て或種の行動が「合理的」と稱せられるかを寧ろ取り擧げて行くべきであらう。

即ち如何なる條件下により多く、乃至はより少く合理的行動が生起するかを問題とすべきである。斯様にして、我々は適切な經濟的行動と不適切なそれとの差別の必要性や、經濟学的變數と心理学的變數乃至非經濟学的變數との差別の必要性を回避し得る。

經濟過程は其全量が全期間に關係する條件下で屢々研究されて來たが、これは異なる時期に關聯する變數を導入することによつて動態的把握に移行しつゝある様である。

然し我々は力動的ダイナミックという言葉ダイナミックを稍々異つた意味合いで用いる。即ち心理学に於ては、何故其の人間が其様に行動したかという疑問を採り上げる場合に力動的という言葉を持ち出すのである。行動の動機、一般的には行動を結果し、説明し、其變容を特徴付ける諸力としてゲントルト心理学に於て用いる。要するに經濟的行動の分析に於ては如何な



る條件下に、何故に先行事態が後期行動に影響するかを質して行かなければならない。換言すれば行動を抽出する諸々の力が問はれなければならないこととなる。

(2) 経済史的立場は、経済心理学の研究領域からは全く排除される。即ち現在採られる具體的經濟的行動が問はれるのである。

(3) 經濟過程を人間の決定により影響を受けるものとして取扱う。即ち價格、生産規模、購買額などは非人格的要因によつて設定されると假定しないで、これらに影響を有する人的決定の様式、條件、その限界を確定しようとするものである。自己調節的市場經濟は人的決定の任意性の最も少い、一つの限界事例と考えられる。

E. G. Nourseは體制化されない生産者と購買者から成立している自由市場に於ける任意發生の自働價格と、政府決定の統制價格とを區別しているが、此外に販賣者が其製品の價格を設定する力を有する事態としての管理價格が考えられる。事態と價格間の恒常的關係は稀れであり、自己調節的市場は觀念的假定の下にのみ存するものである。茲に於て販賣者の價格設定の條件及び限界が研究される必要性がある。

(4) 個々の消費者と商社との關係に於ける經濟過程を研究する。合計資料は微視的資料によつて補足される必要に就いては廣く承認されている。合計的、巨視的資料は不完全であるのみならず、往々にして經濟過程や事態の誤れる説明に導く。

微視的經濟学の資料は、何が、如何うして起つたかという力動的分析の基礎と、心理学的變數との環を與えてくれる。我々の目的は行動——消費者、實務者の決定及び行爲——動機、態度及び行動の基礎となりそれを決定する諸他の要因の分析にある。成員が全て主體的に同一事態に在り、同様の反應を示す様な心理学的集團も或場合には可能であろうが、これは最初から解つている譯けではない。心理学的分析は飽く迄個人單位で實施されなくてはならない。

即ち個々人の決定形成は其異同、集團要因と個人要因とを決める爲にも必要であり、個人の心理学的資料と經濟学的資料とが比較されなくてはならない。

Joseph A. Schumpeter は「或産業が一億の生産をし、他のものが一億の損失をしたとするならば、これら兩數字は加算しても零とはならないし、又此事態による後續經過は、兩者の利潤が零である場合の後續經過とは同様ではないであろう。合計のみによる理論が誤導される理由の一端である。」と述べている。<sup>\*2</sup>

又廣般な指標乃至合計は有用な要約ではあるが、それが形成される過程に就いては何も言えない。<sup>\*3</sup>

合計資料が形作られる過程は、消費者、實務者が決定に到達し、その最終結果が靜態的綜合に加算される多くの過程を含んでいる。此等の決定形成の分析は其の置かれてある環境の具體的水準に於てのみ行はれなくてはならない。微視的資料が綜合資料を補足し、且つ心理学的資料と結合しているかどうかという問題が問はれて行かなくてはならない。

### 巨數法則

巨數には慣性があり、個人差は抹殺される。動機、態度の差異、個々人や各商社の差異的行動の自由さえ關心を有たれず無視されて了う。此巨數の正規性は個別事例に一般的である心理学的差異や不確定性を無視した分析に陥り易い。此様な課題から豫測に就いての特殊見解が生れてくる。即ち個人の行動しようとすることは不確定であり、多數人の行動しようとするものは不確定でない。信賴的豫測は多數人の蓋然的行動に基いて爲され得るが、少數人の夫れに基いては爲され得ない。多數人に關しては過去關係が繰り返される。

一般的に個人差が抹殺され得る程度に、任意的要因のみが擴大されてをるならば、巨數法則が經濟事態にも用い得

よう。多くの家族、工場に於ける決定が獨立要因に依存するならば、多數の行動は個人の行動よりも確定的であることは正しい。然し、同一要因が同時に異なる方向に多數人に影響を有するならば、偏差が問題とされなくてはならない。従つて巨數法則の適用は、個別事例研究の後に、これを等質集團に挿入してからのことである。多數の決定及び行爲が同一要因に依存するということは、異論に對する無差別な巨數法則適用の一例である。

個人の行爲に就いては豫測の基礎がないということは正しくない。少數個人の未來行動に就いての豫測は決して確實ではないだろう。然し多數個人に就いての未來行動の豫測よりも常に不確實であるかどうかは疑問である。

若干の個人の決定及び行爲に影響を有つ要因に關して何も見出せないとしたならば、巨數法則が豫測の唯一の鍵であらう。

微視的經濟分析の目的は個別事例の記述ではないからその資料は「分布」として表示される。綜合國民所得資料は所得分布に關聯した事實によつて補足されねばならない。(高額、中間、低額所得者の比率)又所得變化の資料は所得増大、減少者の瀕度に於て表示されねばならない。(高額、中間、低額所得集團の内に於て)これら集團の夫々は多くの個別事例から成立してはなくてはならないし、多ければ多い程良いこととなる。

資料が巨視的水準に於てよりも寧ろ微視的水準に於て占められてをれば、個別事例の分析不充分や等質集團と考へたものへの非任意的要因の包含の誤りを避ける機会が多い。

觀念的環境下に於てのみ正當である様な獨斷的所説や一般的原理は關知しない。唯々異なる條件下の行動の蓋然型を決定することを目的とするものである。

#### 【参照文献】

\*1 E. G. Nourse : Price Making in a Democracy 1944.

經濟的行動の心理學的分析に關する基本的問題の考察

\*2 Joseph A. Schumpeter : The Decade of The Twenties 1946. P. 5.

\*3 Arthur F. Burns : Economic Research and the Keynesian Thinking of Our Times 1946. P. 22.

G. Katona : Contribution of psychological data to Economic Analysis 1947. (Journal of the American Statistical Association Vol. 42)

D. H. Leavens : Diversification of Investments 1945.

### 第三章 心理學に就いて

人間が行爲し、思考し、感覺するものは不確定であり、非豫測的であり、法則的には決定されないとするならば、心理学は科学として存立不可能である。然し行動の科学的原理を定立しようとする心理学は既に諸種の原理を設定している。尤も此等の諸原理は何等最終的なものではない。全ての科学は成長發展の過程にある。心理学派の夫々の立場によつては行動相に關する異つた原理を有し、場合によつては對照的な見解を認める場合もあるが、發展途上にあつる科学に共有の特徴と思はれる。茲に於ては科学的心理学理論の中から經濟心理学構築にとり基本的と思はれるもののみ取擧げて行くこととする。

部分と全體、個人と集團の關係の體制化の原理は「ゲシュタルト心理学」の立場に立つものであるが、經濟的行動の分析に於て有用且つ實効あるものであるかどうかの檢證を行つてみることにする。以下其の主要特徴及び若干の定理に就いて述べて行く。

#### 基本的原理

(1) 心理学は経済科学である。従つてその心理学的見解が正しいかどうかを確立しうる唯一の方法は、經驗的實證に據らなければならぬ。屢々正しい決定は經驗的研究が不全の爲め早計の場合もあるが、原則的には斯かる決定は可能である。經驗的實證を容れない様な所説は心理学に於ては其の位置を與えられない。實驗的研究にあつては對照觀察を含む。即ち安樂椅子アムチエアの思想や常識的に信ぜられるものとか、常識的事例は科学的證據を構成しない。同様に偶然觀察や一人に丈け可能な觀察は排除される。對照觀察、實驗にあつてはその結果は他の科学者により照合することが出来るし、見掛けは異つても多くの事態に一般的要因は同一視出来るのである。

又實驗的研究に於ては、假説を照合觀察によつて檢證し、觀察の基礎である新假説若くは變革された假説を設定し、再びそれを檢證し、證明して行く處に進展を見るのである。假説は一組の觀察以上のものに對して妥當でなくてはならない。又種々の事實の多様性に適用出來、研究に新事實を想定せしめる様なものでなければならぬ。

(2) 心理学的分析は巨大行動に向けられるということである。生理学乃至生理学的心理学は一義的には微小行動に向けられる。即ち筋肉收斂、肢運動、腺分泌の如き環節器官の活動などである。然し乍ら咳をしたり、噛んだり、嚥下したり、發汗したりする活動は微視的活動の差異に拘らず回歸的類同が見られる行動の巨視的單位である。

私がドアの左側の机に向つて腰掛けてゐる。ベルが鳴る。ドアを開けに立ち上る。  
又は私がドアの右側に立つてゐる。ベルが鳴る。向きを變えてドアを開ける。

此場合、微視的水準に於ては、私の行動は大いに違ふかもしれない。異なる筋肉の部位と運動が含まれ、一方の場合

は左手でドアを開け、他方は右手に依るかもしれない。然し双方の行動の巨視的單位は同一である。  
若し一方の場合私が友人を心待ちし、他方が不快な訪問者を恐れる様な場合ならば、行動の巨視的單位も異つてくるであらう。

巨大行動の概念は微小行動を無視する。これは分析の異なる水準に立つてをり、異なる目的をもつものだからである。

(3) 行動は廣義の可塑性によつて特徴付けられよう。人間行動は反覆的ではない。同じことを二回行う場合は最初の場合とは異なる。成熟と学習である。巨視的水準に於ては、神経生理学的構造により定立される反射とは無關係である。此構造自體が可塑的であり、先行行動によつて影響を受ける。

従つて心理学の中心課題は行動の變容であると云えよう。廣義の学習は有機體の基本的特徴である。一度行はれたことは必ずしも過去にのみ所屬し、喪失されて了うとは限らない。現在の行動に影響を及ぼすかもしれない。

如何なる條件下に、如何なる方法に於て過去經驗が後期行動に影響を有つかは、心理学の重要な課題の一つである。

慥かに行動の可塑性には限界があり、或種の限界は神経生理学的構造から判明化されようが、茲に於て取扱はれる心理学的分析に於ては行動に及ぼす神経生理学的構造の影響は無視され、我々は寧ろ「より高度の心的過程」と稱されるものを取擧げて行く。

經濟的行動の分析にあつては——例えば購買、販賣、價格付け、生産などの決定形成——何が生得的行動であり、何が獲得的行動であるかの疑問は關知しない。至て此等の行動様式は經驗により發達、變化するという意味に於て学習された行動である。従つて可塑性や学習の限界ではなくて、經驗を利用する諸變化こそ經濟的行動分析の主要争點である。

(4) 心理学的分析には媒介變數を用いる。或種の調査に於ては、それは事態の完全な記録とその事態への人間の反應から成立していると解されているかもしれない。事態や反應は撮影器、録音器や同種の器具によつて記録されるか

もしれないが、經驗の範疇文けでは行動の理解は充分とは云えない。客觀的記録によつて表示された記録以外の概念的方法が要請される。刺戟（事態）と反應の間が一對一的相關であれば客觀的記録に表示されたもののみで充分であろうが、行動の可塑性の爲に同じ有機體は常に同様の方法を以て同事態に反應することは期待出来ない。刺戟は行動の機会を設定し、反應は刺戟以上のものゝ結果である。その反應から推定されるかもしれない或物が有機體の内部に於て進行する。

媒介變數は事態、反應を記録し、行動の説明に假定される所の直接觀察され得ない要因乃至構成概念を表示するのに用いられる。

心理学的分析の基本的圖式は、事態——媒介變數——明白な行動となる。

心理学的原理、假説は媒介變數を用いなければならぬ。體制、習性、動機、態度などの概念は斯様な變數である。

媒介變數は心理学的分析によつて本質的なものであり、此を欠けば行動の記述が不完全となり、その理解は制限され、未來行動の豫測は不正確となる。

### 場内の體制

行動は常に其の場の内に體制化される。體制原理は經濟的行動の心理学的分析に關する基本的問題を明確にするのに役立つと思はれる。

環境を經濟過程に關聯せしめないで、環境の知覺及び環境に於ける變化の知覺の、體制化された行動との關係を研究してゆく。

體制原理の問題は場の学説乃至はゲシュタルト心理学の見解に關聯してくる。

心理学に於ては、同一事態に當面している二人の人間を想定した場合、彼等の「地理的環境」は同一でゐると云う。然し彼等の同一地理的環境への反應は必ずしも同一ではないかもしれない。これを兩人の「行動的環境」が同一ではないと云う。

即ち地理的環境は現存の外部要因に依つて表示される。行動的環境は二人の人間自身が、見、聞き、嗅ぎ、感ずる所のものによつて表示される。人々は所與を全て認知しないし、又必ずしも所與の通りに客體を認知しない。知覺は體制化されてをり、人間が知覺する所のもの——従つて彼に影響する所のもの——は、彼の知覺體制に依存する。

行動體制と同様に知覺體制は統一された全體に起因する。全ゆる項乃至部分は彼の所屬する全體に依つて影響されている。又全體は其の部分の加算的總和とも異なる。(このことは必ずしも全體は其部分の總和以上のものであることを意味するのではない。)一項乃至一部分の變化は、全體の内に占める部分の役割と機能とによつて、全體若くは他項又は他部分に影響を有するかもしれない。影響を有たないかもしれない。

一體制は構造を有し、屢々焦點又は中心的特徴を有し、其全體は他の全體から凝離されたものである。廣義の心理学的全體は行動の場によつて表示される。場の内に位置を占める行動は場により影響を受け、逆に又場に影響を與える。

所與圖形の體制化された全體は背景及び我々の知覺に呈示される他の部分から凝離される。知覺體制や知覺された境界の強力な影響は次の課題解決の際明白となろう。

(圖I a)の九點の各々を横切る四本の直線を、ペンを擧げないで而も同一點を二度跡附けない様にして描こうとすると、多くの人々は一應其解決に難澁するであろう。

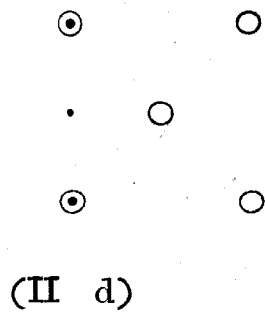
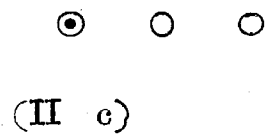
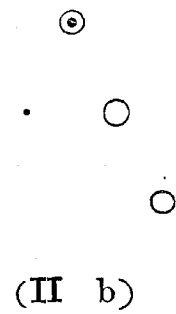
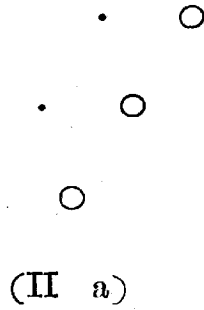


然し我々は正方形の境界を無視し、圖形の限界を超えて行けば容易に解決出来る。<sup>\*i</sup>

然し所與の知覺體制がそれを困難ならしめるのである。

運動知覺は更に我々が體制化の法則によつて常に體制化された全體を見ていることを明かにする。

(圖II a・b・c・d)に於て各點は最初に見える小さな光點を示し、圓は點によつて示される光が滅した直後に點ぜられる様な小さな光點を示し、圓に圍れた各點は全實驗期間



中見える様に點ぜられている。

(圖II a)に於ては我々は一本の線分を先ず見る。而る後それが右を運動するのが見える。運動が知覺される。(二集團間の照明の間が適當に選定されることを要する。)

經濟的行動の心理學的分析に關する基本的問題の考察

I a

(圖II b)に於ては一線が要狀に右え運動するのが見える。

(圖II c)に於ては一線が左から右に動いて見える。客觀的に點の全てが何等變化しないのに、運動が線分の全點に於て認められる。

(圖II d)に於てはXという字が右え運動するのが認められる。

要するに所與の刺戟——環境の客觀的變化——とそれに基因する知覺の間の一對一的對應關係はないのである。

各部分の役割と機能は全事態によつて決定される。此理論は或結果の意味は全事態に依存し、そこから抽出されるということによつて擴充され、此の心理学的見解は所與の所得乃至所得變化の意味を論議する際に活用されうる。

又思考や問題解決は知覺體制、知覺された問題事態から出發し、事態の再體制化乃至再構造化によつて進行するものである。

知覺の再構造化を決定した全事態は可視的心像や、その型以上のものを含んでいる。それは課題及び課題解決への要求、意圖から成り立つている。

課題に直面した人間の心理学的場は一つの方向を有っている。人間は何等かの方法によつて動機付けられ、場の力は彼を特殊體制の方向に驅り立てる。動機、態度、情念などは知覺的部分と同様な方法に於て場(全事態)の各部分である。稀には特定の心理学的事態に於ては、動機、態度が本質的役割を果さない場合もある。然し通例、動機、態度は場の體制化を構成し、それを決定しさえもする。

動機、態度の果す役割は、場の函數である。動機は有機體を或方向に、或目的乃至目標に引張る力である。態度は或事態に賛意を表し、他の事態には賛意を表さないという一般化した視點として表示される。然し乍ら全期間に亘る知覺、行動に影響を有つ一般的視點は、我々に賛乃至否の影響を興える様な特性を必要としない。この特性が欠け、

而も知覺、認知の文脈が存する場合にこれを關係、(關係系)と稱してをく。

此等動機、態度、關係は環境認知の體制及び環境への反應に影響を有つ。人間活動は場の内に於ける反應であり、決して刺戟に對する自働機械的反應ではない。媒介變數の影響により、二人の人間は同一事態に對し異つた方法で、若くは異つた事態に同一方法を以て反應するかもしれないのである。

經濟的行動の様な複合的心理學的過程の分析に於ては、欲求、欲望、緊張という強力な動機型を示すものである。或行動が食に對する欲求によつて決定されたか、それとも飢餓に動機付けられたかは問はない。双方共我々は心理學的場の部分乃至場の力に起因するものとして取扱う。同様にドライブに就いて云う場合も場の力が意味される。

### 個人と集團

「社会的行動を理解する爲には、個人生活と集團生活の双方を一貫した概念及び原理を以て研究しなくてはならぬ。」  
S. J. <sup>\*2</sup>

心理學的過程は個人にのみ生起し、集團には生起しない。個人の行爲にのみ生起する。然し個人は彼が一集團の一員であるか、ないかに拘りなく、全く同様な方法で思考したり、行爲したりはしない。集團の行爲——社会的行動——は個人行爲とは異なるかもしれないが、同一の心理學的原理の語で説明されなければならないし、亦可能である。

刺戟や動機が其全體、場の部分であつた様に、個人は彼の場、通常はその集團の部分である。

従つて社会心理学に於ては、或個人の一日の或時間は工場労働者若くは学生であるかもしれない。即ち労働者若くは学生集團に所屬する。然し或時間は父親であり、夫であるかもしれない。即ち彼の全事態又は集團がその家族によつて表示される。尙ほ他の時間には、クラブの成員若くは政黨の一員であるかもしれない。

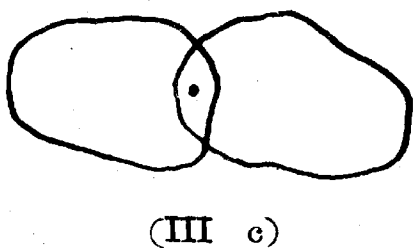
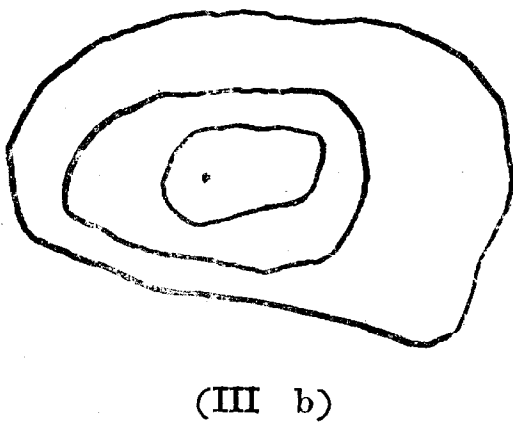
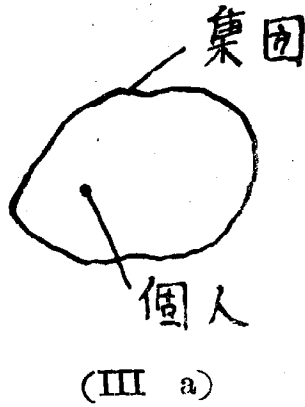
經濟的行動の心理學的分析に關する基本的問題の考察

更に異なる集團への所屬は異時相にのみ制限されない。例えば或時学生は彼の級友集團の成員であり、工場労働者は其労働者仲間の一員であろう。(圖 III a)

然し乍ら一人の学生は彼の級友集團に屬するのみならず一大学の学生全體の集團に屬し(工場労働者は其工場の全労働者の集團に屬し)若くは其國の全学生集團(全労働者集團)に屬する。学生、労働者も亦全國民集團に同時に所屬する。(圖 III b)

更に分割成員性の可能性がある。即ち一人の労働者は同時に其工場集團の成員であり、又他工場の労働者をも含む労働組合の成員であるかもしれない。(圖 III c)

彼は亦、別の集團の一員であり乍ら同時に一集團の唯一人の成員でさえありうる。(例えば彼が其の家族に就いて、子供のことを作業し乍ら心配している場合など)



集團に於ける成員性は、心理学的意味に於ける所屬性を意味する。此の意味で、我々が工場や、学校に於て或課題に没頭している時は家族の成員でもなければ、國民の一員でもないこととなる。

個人は彼の所屬する集團（全體）に従つて異なる役割、機能を有する。個人が異つた集團事態に於て同様に行動することは期待出来ない。即ち全Aの部分としてのx項は、それが全Bの部分である時のx項とは通例異なるものである。一方亦全Aの部分としてのx項は、全Bの部分としてのy項と等價であり、同一反應を抽出するかもしれない。

x、yの各項は夫々照明、音響、個々人であり得る。全A、全Bは個人又は集團の知覺、心理学的場であり得る。兩事例共、部分の構造的性質はそれが所屬する全體の影響を受け、又全體は部分の性格とは異なる構造的性質を有つかもされない。

所屬する集團によつて個人的行動に差異があることを説明する諸原理中最も重要なものは、集團内の部分の役割に關係がある。

部分は其全體の中心的、焦點的存在であり、全體夫れ自體の主要決定要素である。然し部分は亦、他の部分や全體から發出するのに影響を有する主體である周邊的乃至無意味な部分でもあり得る。此の原理を社会心理学に適用する場合に先ず思い浮かぶのは、指導者と成員との間の區別、並に關心の高い熱心な成員と唯偶々その集團に所屬する成員との間の區別などを考察する場合であろう。

更に「強力集團」又は個人的行動を服従させ、それが有力な決定子である様な集團事態がある。要は個人が行動するのであり、集團ではないということである。然し個人は一個人若くは「我々」の部分として行動するだろう。集團事態に於てさえ個人の行爲は集團によつては僅かしか影響されないかもしれない。個人中心的行動と我々中心的行動とは異り、兩者間の葛藤コンフリクトの可能性がある。又個人的興味興味の追求が動機型の唯一の形式でもないし、必ずしも動機動機の

基本的様式でもない。

「我々事態」に於ては「集團力」乃至「集團動機」に就いて語ることが出来る。(集團は動機を有たないが、集團成員は動機を享有する。)個人と集團との意識的同一視は、斯かる力の作用の結果である。

集團行進している兵士は自己を他の兵士と意識的に同一視する必要はない。而も尙ほ彼の行動は集團決定されるだらう。

同様に消費者の購買、實務者の價格附けは集團同一視及び模倣のない集團中心的行動であらう。模倣及び暗示は集團事態及び集團結合を補強する事象であり、集團えの所屬や我々行爲に必要な條件ではない。

他方同一集團え所屬せる各人の動機の補強——「社会的助勢」——は相互人格的行動と同様に經濟事象に於ても認められよう。

尙ほ所屬集團の他に各個人がそこから行動の基準を抽出する「關係集團」がある。人は其集團の成員ではなくても、行動を或集團の行動と關係附けて測定するものである。

又個人によつて知覺されたものとしての一集團事態は其集團に所屬していなくても其態度を決定する。集團凝集及び集團中心的力は、通例面對面的事態と稱されるものに於て結合されている相互關聯的成員を以て構成された集團に於て最も顯著である。

自己に代り行爲の主體である「我々」は通例日常生活に於て聯合されている小集團である。——家族、労働仲間、同業者など——擴大された集團はそれが實在するにせよ、想像にのみ存するにしろ、集團感覺、集團行爲に對し殆んど傳導はない。

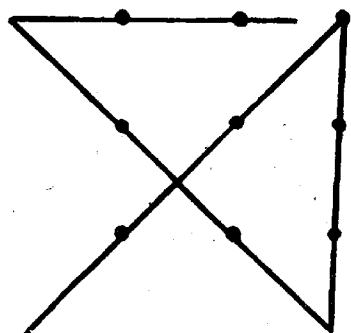
場心理学、社会心理学の根本課題は所與全事態の研究を要請する。全事態は必ずしも、所與の瞬間に生起した全て

を含むものではない。私が労働組合員である事態は、私が何等かの方法で行爲した場合にのみ私の場に入り込む場合もあり、入つて來ないかもしれない。

全體は「圍み」を有する。それは所屬しない他項から一樣化され、描出される様な方法で體制化される。同様に或集團は他集團から分離される。關聯する全體質を考慮することは所與の若干の部分や項を記述することよりも容易かもしれないが、全體による部分の決定の研究や、集團所屬の分析が困難である處に於ても心理学的分析の方法論が採られなくてはならない。

註

\*1 圖Iの解答



\*2 T. M. Newcomb : Social Psychology 1950.

「集團が其下位集團乃至個々成員と異なる其自身の特性を有するという事實の背後には、分子が其を構成している原子、イオンの特性とは異なる特性を有するという事實以上に何らの魔術もないのである。」

「物理的場に於けると同様に社会的場に於ける力動的全體の構造的特性は下位部分の構造的特性とは異なる。兩特性が研究されなくてはならない。如何なる場合に或物が如何なる場合に他の物が重要であるかということは、應答さるべき質問に依る。然し其等の間に現實の差異はない。」

「此基礎的説明が受容されるならば、集團存在の問題は形而上学的様相を失い、經驗的問題系列に我々は當面することとなる。」

K. Lewin : Frontiers in Group Dynamics 1947.

【参照文献】

經濟的行動の心理學的分析に關する基本的問題の考察

- (1) Dael Wolffe, Renis Likert, D. G. Marguis, R. K. Sears : Standards for Appraising Psychological Research 1940
- (2) Tolman E. G. : Purposive Behavior in Animals and men 1949.
- (3) Koffka K. : Principles of Gestalt Psychology 1935.
- (4) K. F. Muenzinger : The Science of Behavior 1942.
- (5) Köhler W : Dynamics in Psychology 1940.
- (6) Lewin K. : Dynamic Theory of Personality 1935.
- (7) Lewin K. : The Conceptual Representation and The Measurement of psychological forces 1938.
- (8) R. S. Woodworth : Contemporary Schools of Psychology 1948.
- (9) M. Wertheimer : Productive Thinking 1945.
- (10) M. Wertheimer : Zeitschrift für Psychologie. Vol. 61 (1912) 129 (1933).  
Psychologische Forschung Vols. 1. 4. (1921. 1923).
- (11) Hadley Cantril : The Psychology of Social Movements 1941.
- (12) M. Sherif, H. Cantril : The Psychology of Ego Involvements 1947.
- (13) K. Lewin : Frontiers in Group Dynamics 1947.
- (14) David Krech, R. S. Crutchfield : Theory and Problems of Social Psychology 1948.

#### 第四章 過去經驗と期待

複合的人間行動は学習された行動であり、動機、態度、關係枠、知覺體制の原理などは全て過去經驗に依存する。学習とは行動の變化の様式である。学習は一般に異つた方法で或事を行う際に、其以前よりも良好な結果を生むものであるが、此には刻印と理解の二様式がある。

学習の二様式に就いて



問題解決に當つて我々は場を再體制化する。即ち問題が呈示された場合心理學的場は其の間に間隙がある圖柄と問題の兩部分から成立してをり、問題解決、解式發見は、其間隙を詰めることによつて齎らされる。一般に理解は部分の再體制化から成立しているのでこの間隙が詰められる。理解を通して全體に統合された場を獲ち得るのである。部分は新しく統合された場の内に於ける役割と機能とから成立している新しい意味を取得する。

従つて学習は或場合には場の再體制化による新意味の發見から成立しているといえる。例えば「個人の所得税が翌年引上げられるとしたら、一般物價に影響を及ぼすであろうか。價格に差異をつけないであろうか。」という問いに對して

- (1) 物價は影響を受けないであろう。
- (2) 物價は上昇するであろう。
- (3) 物價は下落するであろう。

という三種の回答が得られたとすると、第一の回答に於ては税金引上げと價格運動の二概念間の關係を見ていない。第二の回答に於ては或人は税金はコストであると云う。即ち賃金が増せばそれは生産原價であるから價格は引上げられる。同様のことが税金引上げの場合にも生ずるであろうといふのである。

最後に或人は消費者の手中にある購買力の觀點から質問を考え、より高い所得税は浪費額を減ずるであろうと結論する。

同一質問に對する解答として、理解不足(第一答)、誤解(第二答)、正解(第三答)、の三種あることとなる。理解不足は單に二經驗間の關係がないことに起因するのみならず、經驗が其位置を見出す枠組がないことに由る。然しこの理解不足は以前に關係附けられなかつた項を同一文脈の完全な部分として見ることにより克服される。賃金

値上げと税金引上げの間の相似性のみを見る解答者は、應答への不適切な關係枠を有つていたのである。高賃金が購買力の増大に基因し、高所得税は反對効果を有するであろうに、要するに彼等は問題の中心である非相似性を見ていないのである。

誤解は見掛け上の一樣化した枠組が存するにも拘らず構造的明確性が欠けていることによつて特徴付けられる。即ち部分相互の關係が明確化されないで、各部分は固定されず、間隙、未解決問題がそのまま残存しているのである。税金引上げと價格運動が有効な購買力の文脈の内に見られる場合には、それらは關係付けられていないばかりでなく、意味や相互關聯性が適切に定立されているのである。この關係枠の内では税金引上げの概念は浪費減少の意味に理解されるのである。

正解は間隙が埋められる様な方法で全資料の統合を必要とする。充分に理解される爲には、問題や經驗は適當な一貫した文脈とその内で文脈が明確化されなければならない役割とに適用されなくてはならない。この事は同一問題が異つた理解方法を有つ場合に於ても有効である。

行動の變化は場の再體制化を通じて起る。同一問題や事態の反覆は過去經驗を繰り返す場合の一型に過ぎない。我々は以前と類似していると見做される多くの事態に於て行動を反覆する。知識や過去經驗の利用が屢々あるがそれが適切である場合も、そうでない場合もありうる。

又私がタイプライターのSの字の場所と、Tの字の場所を学習し、或種の運動と其結果との間の結合を形成する。この結合を反覆することによつて、理解なくして私は或事を学習し得る。同様に電話番号を学習し暗記することが出来る。即ち新しい項又は反應を古い項又は刺激に附着せしめることは一種の學習法である。

習慣的、常規的行動は單に反覆による學習結果である場合もあるし、又一事態から全事態をその固有の文脈に於て

充分理解されている原理の繰り返しから成立する場合もある。即ち習慣は二方法によつて形成される。

然し行動、試行の全経過が行動の補強に適切なものでもない。試行はそれが効果的である爲には、成功的乃至報酬的でなくてはならない。報酬及び成功は行動記標にとり必要な動機的條件である。

逆に習慣は、習慣的行動が無報酬となつた場合（若くは罰せられる場合）には破れる。事態が變化したので、習慣的反應を反覆する誘因がないからである。或場合には習慣的行動が最早適切ではないことを理解するからである。

何時、如何なる環境下に於て我々は習慣的乃至以前と同様に行動するのか。又如何なる場合に當面する問題の理解や解決に到達しようと試みるのか。此等の問いへの解答が經濟的行動の分析への有力な手掛りを與える。

問題解決の一つの明確な條件は、我々は問題が存在することを見出さなくてはならないということである。

又人間は主體的には數種の可能性が開放されている十字路口事態に立たされている場合が多い。更に異種、異常の課題に關係せしめる強力な動機的力を現はす緊張が存在しなくてはならない。

事態はそれが客觀的には新しいものでも、何か親しみ易い舊い特徴を以て現れるものであり、我々は多くの事態に於て舊い、よく知られた、よく檢證された反應の可能性を認める。自働的に用いうる最も安易な方法は、類似事態に於て以前に行つたと同様のことを行うことである。其の反應に定着しているかどうか、それが新事態の要請に對して正しいものであるかどうかを研究することなくして、我々は一つの原理を適用したり、習慣的反應を繰り返すものである。

### 眞正決定及び習慣的行動

眞正決定は新事態及び問題解決法の知覺を要求し、新方法で事態に應ずる様に導いて行く。習慣的行動は寧ろ共通で

經濟的行動の心理學的分析に關する基本的問題の考察

あり、我々は類似事態に於ては且て行つた様に行う。真正決定に於ける場合とその心理学的過程は異なるものである。此等行動の二型間の差異は行爲の柔軟性と硬直性の問題に關聯しても指摘されよう。價格設定の多くの様式は硬直的行動として表示される。此等は常規的行動であり屢々反覆される。これに對し柔軟性は場の再體制化、新に獲得された理解に照らされる行動として定義されよう。又合理的、非合理的行動という言葉が屢々目的的、理解的行動と感情的、偶然的、非理解的行動との區別を表示する爲に用いられるが、心理学に於ては最終的に理解不可能である様な行動は承認されない。従つて合理的行動の概念が持ちうる唯一の意味は異なる二者擇一的行動經過の或種の原理による計量及び其間の選定としての記述に基いている。此記述は其事態の要求によつて決定される真正決定形成の記述との一致がとられるかもしれない。従つて機械的、常規的、反覆的行動と對比されるが、此等の中間的行動も充分存在しうる。

人間行爲の柔軟性は新條件の主體的實現化の機能であり、硬直性は實現性に欠けた機能である。従つて實務生活の行動を理解する爲には、常規的、習慣的行爲と真正決定を行う爲めの此種行爲の斷念の双方を研究しなくてはならぬ。習慣的行動が余りにも頻繁に現はれる爲め、實務的活動が變化する條件への持續的適應過程として見做され得ない場合が多い。

### 見込と期待

真正決定形成の理解には期待、という心理学的概念を考慮する必要がある。反應を決定するのは現在の所與としての場である。媒介變數はその瞬間の場的構造に存在するものとしての動機、態度、關係枠から成立している。然し過去經驗は場の構造に影響を與え、屢々其構造を決定する。我々は常時見込を有つてをり、見込は前方と後方に伸びてを

り、所與の瞬間の「生活空間」は過去經驗と現在の知覺並に未來への態度を包む。個人及び集團の現在の心理学的場は期待、願望、計畫、恐怖その他の多くの前視的態度を含む。期待は行動を形成する態度の一種である。我々の記憶は選擇的であるから、我々の關係した過去經驗の全てが所與の瞬間に影響を有つとは限らない。或場合に於ては我々の見込が著しく後退してをり、又或場合には類似の近時結果が一扫されていることもある。見込が前方に展開されている場合にもいろいろ差異がある。我々が唯其瞬間に生き、願望とか期待が効果的役割を擔はない場合もある。

近接事態——極めて近い未來をも含んで——の要求が事變に於ける行爲を形成する。

一般に價格設定、契約に於ては遠い未來のことも充分考慮するであろう。

見込が遙か未來に展開していない事例に於ては期待が重要となる。

では其生起を期待することがどの様にして現在の我々の行動に影響を有ちうるか。又どの様にして期待は形作られるかということが問題となつて来る。

期待の研究は学習心理学の課題である。期待は行動の生得的、本能的様式ではなくて寧ろ經驗の結果である。従つてこれは学習の説明原理である反覆乃至理解、或は其双方によつて説明され得よう。

反覆にのみ基く理論に於ては、且て生起したことが起ることを期待し、過去經驗の頻度（補強數）が期待の強度を決定する。例えば  $a-b-c-d$  連續を數度經驗し、 $a-b$  が再度生じたとすれば、 $c-d$  がこれに後續することを期待するであろう。而しもつと頻繁に其連續を經驗するならば、 $c-d$  が後續することが一層確實とならう。

然し乍ら頻度は或條件下に於てのみ期待の要因であり、最強の而も最も影響力を有する期待は理解に於て生れる。

心理学的實驗に於て新しい、強力な期待は體系的な、充分理解された知識から抽出される。質問の解答が暗記されている様な實驗に於ては比較的弱い、安定度の低い期待が形成される。期待の強度は、單に過去結合の頻度の函數で

はない。

若し新理解を齎らす心理学的場の再構造化は比較的稀な出来事であり而も最も強力な期待が此様な再構造化に基因するということが真ならば、次の様な結果が生ずるだろう。

(1) 新決定を齎らす新期待は實務生活の日常經驗にはあり得ないこととなる。新期待が生ずる、比較的大なる文脈は頻繁には變化しないから、實務生活が期待の連續的修正に基因し、それにより成り立っているものとして正しく記述されるかどうかは疑問である。

實務的行爲は期待乃至期待の變化がその決定に殆んど如何なる役割をも有たないという意味で常規的であることとなる。

(2) 期待が變化する場合は通常根本的、實體的に變化するものである。より大なる文脈の再體制化の必要は環境に於ける弱い變化の衝突の下では惹起されない。又斯様な再體制化は期待の小さな適應を齎ら相とはしない。従つて實務的決定が新しい期待の出現によつてなされる場合は、根本的變化を形成する様な決定となる。

(3) 期待が變化する場合は其は多くの個々の實務者にとつて略々同時に、同方向に變化するだろうということが推定されうる。變化した事態に於ける主體的感覺や思考の再定位の必要性は、一般的政治、經濟、社会的成行に依存しよう。従つて新決定の一樣性若くは相似性は、自働的、模倣的反應を反射する必要はない。然し乍らそれは、布置に於ける同様の變化に對する多數個人の反應の結果であろう。

我々は斯くして期待は、稀に、急激に、同時に變化する傾向を有つことを結論しうる。これらの假定の例證は價格統制下の行動の研究から引き出しうる。即ち

(1) 實務者は或時期にのみ明確な價格、販賣、利潤期待を有つてゐる。常時ではない。

(2) 新期待が生れた時は、通常定位の急激な變化を示す。

(3) 斯かる再體制化は實務者の中に同時に、實務操作の「雰圍氣」とか「風土」を形成する。

不確定は明確な期待のないことを現はす。即ちどの方向に明確な運動が起るかという如何なる理由をも見出せないことを意味する。然し乍ら不確定は又未來の偶然性、不利益な發展への恐怖や明かに不利な期待との關係を意味する。この意味では不確定は確信の欠如を示すものである。

従つて明確な期待の存在が決定された後に於てのみ、期待の文脈を研究することが効果的である。常規的行動や明確な期待の存在しない場合に起る實務政策の硬直性は、或條件下では決定的であり、或條件下では適切なものとなる。

即ち斯かる行爲が必要であることを知らないで、必要な行爲が機先を制せられるならばそれは決定的であろう。又「未來は不確定である」という感覺が單に我々は明確な期待を持ち得ないし、亦必要ともしないということの意味し、生活の習慣的方法を以て、それを信頼し前進することが出来るならば、それは又適切なものと言えよう。

一九五三・八・三一

#### 【参照文献】

- (1) G. Katona : Organizing and Memorizing Studies in the Psychology of Learning and Teaching 1940.
- (2) G. Katona : The Role of the Frame of Reference in War and post-war Economy. 1944. (American Journal of Sociology Vol. 44).
- (3) G. Katona : Psychological Analysis of Business Decisions and Expectations 1946 (American Economic Review Vol. 136).
- (4) G. Katona : On Different Forms of Learning by Reading 1942 (Journal of Educational Psychology Vol. 33).
- (5) M. Wertheimer: Productive Thinking 1945.

經濟的行動の心理學的分析に關する基本的問題の考察

- (6) C. L. Hull : Principles of Behavior 1943.
- (7) S. E. Asch : The Doctrine of Suggestion, Prestige and Imitation in Social Psychology 1948 (Psychological Review Vol. 55).
- (8) E. R. Hilgard : Theories of Learning 1948.
- (9) E. R. Hilgard : Human Motives and The Concepts of The Self 1949 (American Psychologist Vol. 4).
- (10) J. H. Masserman : Behavior and Neurosis 1943.